

12月5日実施一般質問(久保忠一)要旨

鴨川市の総合的防災・減災体制などについて

問 住民と行政との非常時に、迅速に相互にコミュニケーションがとれる手段を考えることが必要ではないか。

答 防災行政無線が、屋内で聞き取りづらいので、現段階では、順次屋内に設置する防災ラジオを導入するとともに、聴覚障害の方に文字や画面の点滅などでお知らせする「タブレット型端末」も導入予定です。

問 地域住民が防火水槽消火栓の場所の把握をできるような防災マップを作るべきではないか。

答 現在、見直しを進めており、併せて消防水利台帳の電子化業務も進め、防火水槽や消火栓の位置を防災マップに表示する一方、電子化した地図のホーム

ページ掲載も検討します。問 日頃からの水害対策として河川や水路に積もった土砂枯れ草等の見守りと浚渫(しゅんせつ)工事の必要性について

答 側溝整備工事及び都市下水道等の排水路清掃、準用河川の浚渫工事も実施しましたが、その他河川や水路、道路側溝等の修繕工事も合わせて実施して機能管理にも努めて参ります。

問 農業用水路等でも平常からの点検整備を十分にし被害を拡大するような箇所の修理について

答 土地改良区や農業者、地域により安全確保ができるよう支援していきま

問 高齢者など支援のための現在ある緊急通報システムをさらに拡充させ、双方向通信システムとして拡充する考えはないか。

答 タブレット型端末等を利用したシステムについては、現在、大手通信会社のグループ等が開発を

進めており、高齢者等支援を目的としたシステムの実証取り組みに、本市も協力しているが、実用化には、まだ時間を要します。また民間警備会社等を利用したシステムについては、利用者への情報提供までの段階と考えています。

問 太陽光発電を利用した防犯灯の設置を、まず特に電線が無い道路等での安全確保の為に使用することはどうか。

答 太陽光発電やLED照明の普及により、その価格も下がってきており、性能なども調査した上で、試験的に設置することも検討いたします。

要支援が介護給付から切り離されることに対する市独自の対応と民間ボランティア支援について

問 27年春から予定されている予防給付の廃止に伴い鴨川市の行う要支援者へのサービスの変化と民間ボランティアの支援はどうするのか。

答 厚労省の指定を受け、

数年前から、地域ケア・多職種協働・推進事業などに取組んでいます。鴨川市公益活動支援基金条例の制定により公益活動の活性化も図り、要支援者等の安心生活を継続できるように考えます。

問 空き店舗などを活用した高齢者のサロン活動などにも市は注目してほしい。

答 できるだけ支援してまいります。

オリピック合宿地誘致と体育施設整備について

問 鴨川でのオリピック合宿地等の招致には、先見の明があるが、どのような人材を組織しようと考えているのか。

答 市長部局や教育委員会等スポーツを所管する組織間の連携を強化し、国、県、民間の団体等とも連携を図りながら、各方面に働きかけをし、官民一体となって、誘致に向けて取り組んでまいります。

問 合併特例債による市民会館兼用ではなく、社会

資本整備総合交付金等を生かした体育施設の整備を行うことを検討してはどうか。

答 他の自治体でも、同交付金を活用し、体育施設の整備を行っている例があるので、今後、充分に検討させて頂きます。

問 オリピック等・合宿地誘致、及びそれに伴う観光ヴィジョンについて

答 今後は、国・県との連携を密にし、関係団体事業者と連携し、恵まれた地域特性を生かし、外国人や障害者に優しく、おもてなしに溢れた観光地づくりに努め、積極的な観光宣伝や情報発信により、今後の誘客活動に取り組みます。

問 今後視察等で訪れる人も多いため、関所となる鴨有無料化の早期実現は必須だが。

答 これまで取り組んできた団体と連携しながら運動を今まで以上に進めて参ります。

